

平成16年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年2月20日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長兼財務本部長

氏名 吉道 義 明

中間決算取締役会開催日 平成16年2月20日

中間配当支払開始日 平成16年3月23日

上場取引所 東・名

本社所在都道府県

石川県

TEL (076)262-1201

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	15,604 △2.9	△411 -	△360 -
14年12月中間期	16,062 47.7	305 -	341 -
15年6月期	38,581	845	883

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年12月中間期	△225 -	△8.47
14年12月中間期	△274 -	△10.01
15年6月期	97	1.56

(注)①期中平均株式数 15年12月中間期26,683,354株 14年12月中間期27,400,703株 15年6月期27,179,653株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	5.00	-
14年12月中間期	5.00	-
15年6月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	43,543	26,701	61.3	1,000.80
14年12月中間期	45,621	26,645	58.4	987.34
15年6月期	47,264	26,623	56.3	995.54

(注)①期末発行済株式数 15年12月中間期26,679,842株 14年12月中間期26,986,929株 15年6月期26,687,248株

②期末自己株式数 15年12月中間期 820,473株 14年12月中間期 513,386株 15年6月期 813,067株

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭
通期	38,000	550	210	5.00 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円81銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	4,100,046		4,489,580		5,715,673	
受取手形	1,431,811		1,300,202		2,156,442	
売掛金	11,559,570		12,911,405		15,450,166	
有価証券	—		31,717		—	
たな卸資産	4,786,035		6,236,065		3,917,285	
その他の	970,295		1,055,699		412,373	
貸倒引当金	△ 3,182		△ 3,667		△ 4,169	
流動資産合計	22,844,576	52.5	26,021,004	57.0	27,647,771	58.5
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	5,113,178		5,476,149		5,280,684	
土地	5,205,501		5,175,501		5,205,501	
その他の	2,058,555		2,005,360		1,978,734	
有形固定資産合計	12,377,235	28.4	12,657,011	27.8	12,464,919	26.4
無形固定資産						
その他の	435,044		279,129		291,665	
無形固定資産合計	435,044	1.0	279,129	0.6	291,665	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	5,961,262		4,384,985		4,747,911	
その他の	2,005,881		2,267,717		2,192,283	
貸倒引当金	△ 80,026		△ 76,774		△ 80,131	
投資その他の資産合計	7,887,118	18.1	6,575,928	14.4	6,860,063	14.5
固定資産合計	20,699,397	47.5	19,512,069	42.8	19,616,648	41.5
III 繰 延 資 産						
開発費	—		88,090		—	
繰延資産合計	—	—	88,090	0.2	—	—
資 産 合 計	43,543,974	100.0	45,621,164	100.0	47,264,420	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	1,538,360		6,509,853		8,538,031	
買 掛 金	7,533,927		4,444,904		3,568,560	
一年内返済予定長期借入金	428,997		594,668		610,664	
未 払 法 人 税 等	21,723		196,587		520,817	
前 受 金	380,161		641,212		630,937	
賞 与 引 当 金	137,000		139,400		146,300	
そ の 他	2,094,966		1,893,256		2,169,348	
流 動 負 債 合 計	12,135,137	27.9	14,419,881	31.6	16,184,660	34.3
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	—		428,997		—	
退 職 給 付 引 当 金	4,450,558		3,761,930		4,103,415	
債務保証損失引当金	257,200		365,000		353,000	
固 定 負 債 合 計	4,707,758	10.8	4,555,927	10.0	4,456,415	9.4
負 債 合 計	16,842,895	38.7	18,975,808	41.6	20,641,075	43.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	11,392,011	26.2	11,392,011	25.0	11,392,011	24.1
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9,812,785		9,812,785		9,812,785	
資 本 剰 余 金 合 計	9,812,785	22.5	9,812,785	21.5	9,812,785	20.8
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	662,688		662,688		662,688	
任 意 積 立 金	5,509,970		5,741,747		5,741,747	
中間未処理損失(△) 又は当期未処分利益	△ 14,989		△ 69,377		167,589	
利 益 剰 余 金 合 計	6,157,670	14.1	6,335,058	13.9	6,572,025	13.9
IV その他有価証券評価差額金	77,742	0.2	△ 440,237	△ 1.0	△ 421,574	△ 0.9
V 自 己 株 式	△ 739,130	△ 1.7	△ 454,261	△ 1.0	△ 731,902	△ 1.6
資 本 合 計	26,701,078	61.3	26,645,356	58.4	26,623,345	56.3
負債及び資本合計	43,543,974	100.0	45,621,164	100.0	47,264,420	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 至平成15年12月31日		前中間会計期間 〔自平成14年7月1日〕 至平成14年12月31日		前事業年度 〔自平成14年7月1日〕 至平成15年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	15,604,533	100.0	16,062,422	100.0	38,581,697	100.0
II 売 上 原 価	14,105,855	90.4	13,822,507	86.1	33,840,487	87.7
売 上 総 利 益	1,498,677	9.6	2,239,914	13.9	4,741,210	12.3
III 販売費及び一般管理費	1,910,360	12.2	1,934,289	12.0	3,895,855	10.1
営業利益又は営業損失(△)	△ 411,682	△ 2.6	305,625	1.9	845,354	2.2
IV 営 業 外 収 益	(102,382)	(0.6)	(92,187)	(0.6)	(251,783)	(0.7)
受取利息及び配当金	16,185		16,071		69,539	
そ の 他	86,197		76,116		182,243	
V 営 業 外 費 用	(51,580)	(0.3)	(56,447)	(0.4)	(213,310)	(0.6)
支 払 利 息	4,883		9,253		15,988	
手 形 売 却 損	12,139		14,912		28,688	
そ の 他	34,557		32,280		168,633	
経常利益又は経常損失(△)	△ 360,881	△ 2.3	341,366	2.1	883,827	2.3
VI 特 別 利 益	(196,752)	(1.3)	(5,985)	(0.0)	(5,919)	(0.0)
固定資産売却益	—		5,617		5,919	
投資有価証券売却益	99,915		—		—	
貸倒引当金戻入	1,037		367		—	
債務保証損失引当金戻入	95,800		—		—	
VII 特 別 損 失	(167,000)	(1.1)	(773,433)	(4.8)	(599,605)	(1.5)
固定資産処分損	607		16,470		23,061	
投資有価証券評価損	15,100		442,872		134,584	
退職給付変更時差異償却	136,793		136,793		273,587	
債務保証損失引当金繰入	—		135,000		123,000	
そ の 他	14,500		42,297		45,372	
税引前中間純損失(△)	△ 331,129	△ 2.1	△ 426,081	△ 2.7	290,142	0.8
又は税引前当期純利益	23,364	0.1	200,215	1.2	606,752	1.6
法人税、住民税及び事業税	△ 128,575	△ 0.8	△ 351,908	△ 2.2	△ 414,122	△ 1.1
法人税等調整額	△ 225,918	△ 1.4	△ 274,389	△ 1.7	97,511	0.3
中間純損失(△)	210,929		205,012		205,012	
又は当期純利益	—		—		134,934	
前期繰越利益	△ 14,989		△ 69,377		167,589	
中間配当額						
中間未処理損失(△)						
又は当期末処分利益						

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 ……総平均法による原価法

製品、仕掛品 ……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっており、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記の区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア…見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935 千円）については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、賞与支給時の費用として処理していましたが、当中間会計期間から発生時の費用とする方法に変更しております。この変更は、厚生年金保険法等の改正により、平成 15 年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い重要性が増したことによるものであり、この結果、従来の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失および税引前中間純損失が 13,900 千円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 千円	前中間会計期間末 千円	前事業年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,217,021	11,503,136	11,837,184
2. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務	3,433,057	1,675,712	2,064,735
手形割引に対する保証債務	1,230,604	871,997	251,253
社債に対する保証債務	20,000	—	—
リース債権に対する損害金の保証債務	21,619	12,085	23,183
3. 受取手形割引高	2,188,659	2,856,127	2,063,820
4. 期末日満期手形の処理方法			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間および前中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	19,251	34,257	—

5. 支払方法の変更

平成15年9月に「一括信託支払システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しております。この変更に伴い流動負債の部の支払手形が4,719,783千円減少し、買掛金が4,603,526千円、その他が116,256千円それぞれ増加しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 千円	前中間会計期間 千円	前事業年度 千円
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具・器具及び備品等)			
取得価額相当額	178,618	269,885	242,113
減価償却累計額相当額	75,025	220,403	210,626
期末残高相当額	103,593	49,482	31,486
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	33,189	48,487	29,514
1 年 超	89,937	37,419	28,770
合 計	123,126	85,906	58,284
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	24,890	31,087	58,857
減価償却費相当額	16,874	18,058	35,793
支払利息相当額	751	1,259	2,184

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間 千円	前中間会計期間 千円	前事業年度 千円
未経過リース料			
1 年 内	1,938	2,461	2,330
1 年 超	2,935	4,874	3,774
合 計	4,874	7,335	6,105

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。